

INTEGRATED REPORT CHAPTER 2

J-POWERグループの戦略と事業

国内電気事業をとりまく環境	P.28
カーボンニュートラルに向けた政策動向	P.29
J-POWER “BLUE MISSION 2050”	P.30
中期経営計画2024-2026	P.31
カーボンニュートラルに向けた取り組み	P.32
財務面での取り組み	P.38
財務・非財務ハイライト	P.41
DXの推進	P.43
技術開発・知的財産／イノベーションの推進	P.45



写真提供：
ひびきウインドエナジー
株式会社

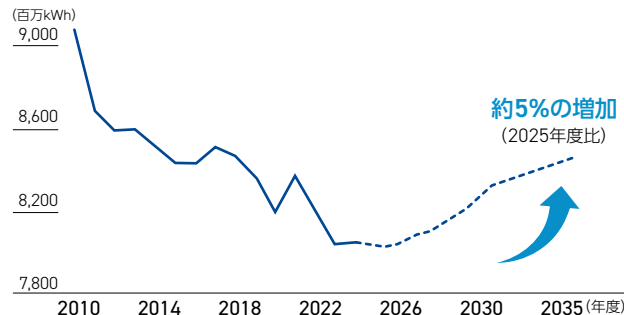
国内電気事業をとりまく環境

日本の電力需要：停滞局面から増加局面へ

日本の電力消費は、戦後の経済成長や産業の発展、情報化の進展や生活の高度化を背景に長期的に拡大してきました。一方、2011年の東日本大震災以降は、節電の定着や少子高齢化による人口減少を受け、電力需要は減少基調で推移し、将来見通しにおいても需要の停滞・減少が見込まれてきました。

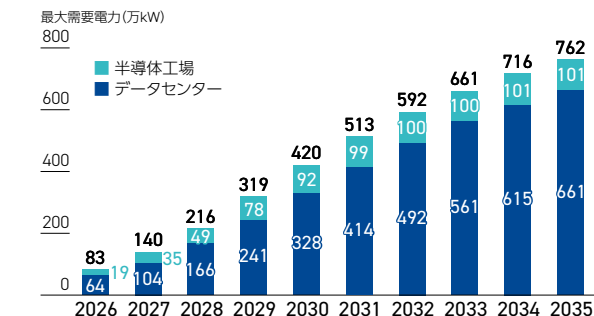
しかしながら、近年では電力広域的運営推進機関(OCCTO)の需要想定において、半導体工場やデータセンターの新增設を背景に、産業用を中心とした電力需要が将来的に増加に転じる姿が示されています。

電力需要実績と需要想定の推移



出典：電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定」より当社作成

データセンター・半導体工場の新增設に伴う需要見込み

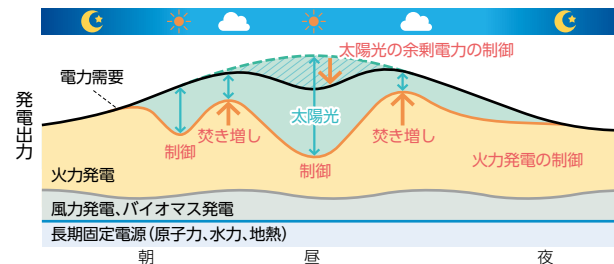


出典：電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定(2026年度)」より当社作成

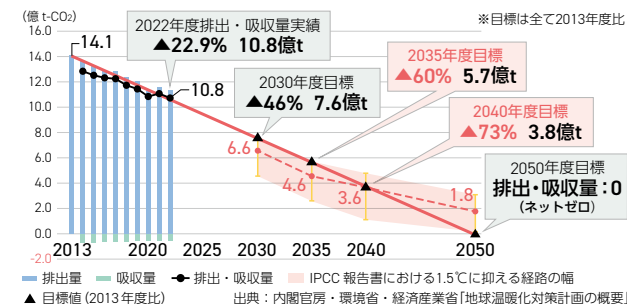
日本の電力供給：供給構造の変化と脱炭素化への対応

日本の電力供給は、これまで昼夜を問わず安定的に稼働でき、発電単価も相対的に低い石炭火力・原子力・一般水力などが、常時必要となる電力を賄う「ベースロード電源」としての役割を担ってきました。これに対し、需要の増減に応じて出力を調整できるLNG火力や石油火力、揚水式水力などが「ミドル・ピーク電源」として、需給バランスの調整を担ってきました。

近年、再生可能エネルギーの大量導入により再生可能エネルギーが電力供給に占める割合が多くなる中、天候不順や夜間など再エネ出力が低下する時間帯には、石炭火力を含む火力電源が調整力を備えたミドル電源として稼働し、日本の電力の安定供給を支える重要な役割を果たしています。

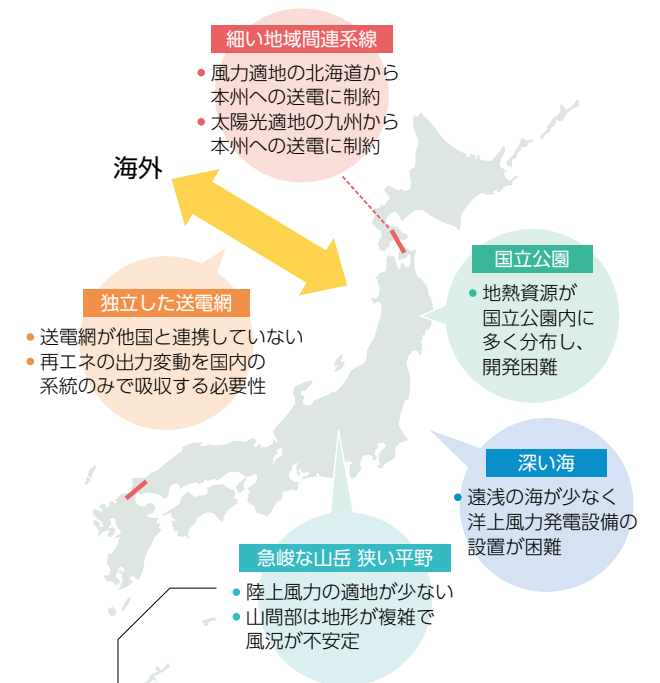


こうした中、日本は2025年2月に、世界全体での1.5℃目標と整合的で、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた野心的な目標として、新たな「日本のNDC(国が決定する貢献)」を国連に提出しました。



2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向け、今後の火力電源には、CO₂を排出しないゼロエミッション火力への段階的なトランジションが求められています。この一環として、SC(超臨界圧)以下の非効率な石炭火力発電については、2030年を年限としたフェードアウトを促進する政府方針が示されています。

一方、再生可能エネルギーは主力電源として最大限の導入が進められる方針ではあるものの、遠浅の海域が少なく、山がちな国土構造を有する日本では、立地面での制約も存在します。このため、地域住民の理解を前提とした有望地点の早期開発や、既存設備の有効活用が再生可能エネルギー拡大の鍵となります。大規模かつ安定的な電源として期待される洋上風力発電については、発電適地と大需要地を結ぶ送電網容量の制約などから、当面の開発余地は限定的となっています。

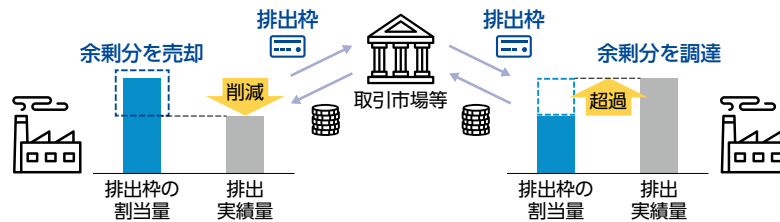


カーボンニュートラルに向けた政策動向

日本では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素と産業競争力の両立を図る政策が本格化しています。こうした中、GX（グリーントランスフォーメーション）政策の枠組みのもと、市場メカニズムを活用して脱炭素投資を促進する仕組みとして、GX-ETS（GX排出量取引制度）や長期脱炭素電源オークションが導入・整備されています。これらの制度は、温室効果ガス排出削減へのインセンティブを付与すると同時に、脱炭素電源への投資の中長期的な事業予見性を高めることを目的としています。そのため、両制度が電気事業者の事業環境や収益機会に与える影響は大きいと考えられます。

GX-ETSの概要

GX-ETSは、二酸化炭素の直接排出量が2023～2025年度までの3年度平均で10万t以上の事業者を対象に、2026年度から本格稼働します。本制度では、政府が一定の基準のもと、対象事業者に排出枠を割り当て、毎年度、排出実績量と同量の排出枠を保有することが義務付けられます。対象事業者は、排出枠の過不足に応じて、取引市場等において排出枠を取引することができます。



出典：経済産業省ホームページ「排出量取引制度の概要」

GX-ETSにおける発電部門の排出枠割当は、段階的に見直される仕組みとなっています。2026～2028年度は、燃料種別（石炭、LNG、石油等）に設定された排出原単位（ベンチマーク）に基づき、排出枠が割り当てられます。その後、2029年度以降は燃料種別ベンチマークに、全火力平均の排出原単位が徐々に組み合わせられます。

割当量の算定式

割当量 = 基準活動量（発電電力量の2023年度～2025年度の平均）× 目指すべき原単位（発電BM水準）

発電BM水準 = 全火力BM水準 × α% + 燃種別BM水準 × (100 - α)%

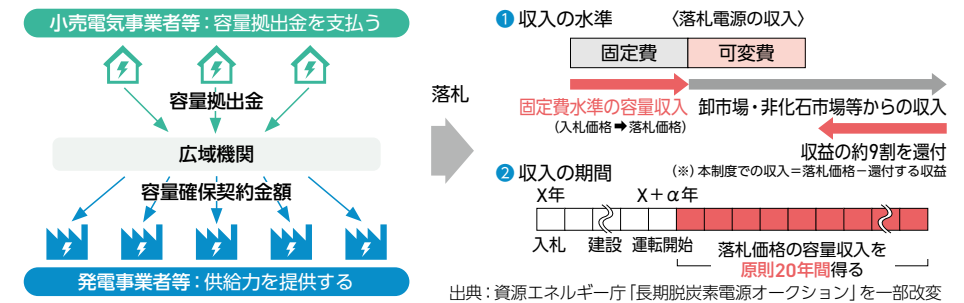
全火力BM水準：燃料種毎の発電比率による燃種別BM水準の加重平均
燃種別BM水準：発電事業者の燃種別BM指標の上位0%*

* 基準年度（上位50%相当）から2030年度（上位32.5%相当）にかけて線形に低減

年度	2026	2027	2028	2029	2030
α	0	0	0	20	40

長期脱炭素電源オークションの概要

長期脱炭素電源オークションは、電力の脱炭素化を進める中で、再生可能エネルギーや原子力などの初期投資負担が大きい電源について、投資回収の不確実性が課題となっていたことを背景に導入されました。本制度により、長期的な収入予見性を確保することで、脱炭素電源の導入拡大と安定供給の両立を図るとともに、将来の電力供給構造の転換を後押しすることが期待されています。本制度では、小売電気事業者が負担する容量拠出金を原資として、落札電源に固定費水準の容量収入を原則20年間確保することで、長期的な投資回収の予見性を高めています。



応札価格における資本コストの水準

長期脱炭素電源オークションでは、建設費や運転維持費などの固定費を積み上げた水準を基に応札価格を算定します。その際、長期にわたる投資リスクを踏まえ、想定される資本コストを応札価格に織り込むことが認められています。応札価格に織り込むことができる資本コストは、アセスが済んでいない太陽光、風力、地熱は税引前WACC5%、原子力やアセスが済んでいない水力や原子力は税引前WACC6%など、電源種毎に建設期間やリスクに応じて設定されています。

物価変動・固定費上振れへの対応

本制度では、原則20年にわたる長期収入を前提としていることから、物価上昇による収入の実質価値低下を抑え、固定費回収の予見性を確保するため、契約期間中は年度毎に契約単価を物価指数に連動して補正する仕組みが設けられています。

加えて、建設リードタイムが長い大規模電源の新設・リプレースについては、法令対応等により追加的な費用が発生した場合でも、落札価格の1.5倍を上限として契約単価に反映することが可能とされており、長期的な投資回収の確実性に配慮した制度設計となっています。

J-POWER “BLUE MISSION 2050”

取り組み詳細についてはP.32～P.37をご覧ください。

3つのアクションプラン

J-POWERグループの長期戦略・ロードマップとしてJ-POWER “BLUE MISSION 2050” を策定しています。「CO₂フリー電源の拡大」「電源のゼロエミッション化」「電力ネットワークの安定化・増強」を3つの柱として、それぞれが持つ課題を段階的に解決しながら、カーボンニュートラルと水素社会実現に向けたトランジションを進めていきます。

CO₂フリー電源の拡大

- 再生可能エネルギーのさらなる拡大
- 原子力発電の着実な推進

電源のゼロエミッション化

- 火力発電からCO₂フリー水素発電への転換
- CO₂フリー水素の製造・供給
- CCS

電力ネットワークの安定化・増強

- 電力ネットワークの安定化
- 電力ネットワークの増強

加速性とアップサイクル

実行のプライオリティとして「加速性」と「アップサイクル」を掲げています。加速性については、再生可能エネルギーの新規開発だけでなく、水素発電など調整力の提供や電力ネットワーク増強により、日本全体の再生可能エネルギー拡大を加速させます。また、アップサイクルは、既に保有する経営資源に新技術を適用して高付加価値なものに変換する考えです。具体的には、水力・風力のリプレースや、火力発電所への水素・アンモニア・CCS技術の付加などに取り組みます。

ロードマップとCO₂排出削減目標

2050年のカーボンニュートラル達成に向けた短期・長期の目標として、2025年度および2030年までのグループ国内発電事業*からのCO₂排出量の削減目標を設定しています。

ロードマップは、政府のGX政策（エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等）、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進度等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化していきます。

* 削減目標の対象となるJ-POWERグループの国内発電事業からの排出量はScope 1の約8割を占める。

* 再生可能エネルギーの拡大や大間原子力発電所の運転は、当社の火力発電所のCO₂削減には直接寄与しないが、排出原単位の低減や販売先である発電事業者・需要家のCO₂削減に貢献する。

国内発電事業 CO ₂ 排出量からの削減目標 (2013年度比)		目標達成 -920万t (実績:-1,299万t)	-2,250万t -46%	カーボンニュートラルの実現 実質排出ゼロ	
		2025	2030	2040	2050
CO ₂ フリー 電源の拡大	再生可能 エネルギー	国内で年間発電電力量40億kWh増大 グローバルに新規開発		さらなる新規開発、既存地点のアップサイクル、 既存資産の最大限の活用	
	原子力	大間原子力発電所建設・運転開始			
電源の ゼロエミッ ション化	国内石炭火力	老朽化したものから 順次フェードアウト	低炭素化の取り組み (バイオマス混焼の拡大、アンモニア混焼の導入等)		
	CCS	事業環境の整備、 設備の設計・建設		圧入・貯留	CO ₂ フリー火力発電の実現 (水素、アンモニア、IGCC+CCS、 バイオマス混焼+CCS等)
	水素発電	国内での実証試験	アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加)		
	燃料製造 (CO ₂ フリー水素)	海外での事業化検討	他産業での利活用		
電力 ネットワーク	安定化	水力、火力アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加) による負荷追従性向上、分散型エネルギーサービスの拡大			
	増強*	新佐久間周波数変換所等増強完了		電力ネットワーク増強への貢献	

* 電力ネットワークの増強はJ-POWER送変電が実施

[P.39 キャピタル・アロケーション](#)

[P.19 海外事業の取り組み方針](#)

[P.109 Scope 1-3データ](#)

[P.42 CO₂排出量推移](#)

カーボンニュートラルに向けた取り組み

J-POWERグループの総合的な強み

再生可能エネルギーの開発の歴史は約70年に及び、豊富な設備・人材に加え、発電所の立地・建設から保守・運転、電力販売まで多岐にわたる知見を有しています。特に日本国内における水力発電所・陸上風力発電所に関しては、国内トップランナーとしての開発実績を誇り、有望な水系・風況の良い地点に多くの設備を有しています。引き続き、日本有数の再生可能エネルギー事業者としての優位性を活かして、陸上・洋上風力、水力、地熱、太陽光などの新規開発を推進するとともに、既存設備のアップサイクルを通じて再生可能エネルギーの最大限の活用を目指します。

戦略投資と開発目標

2023年度から2030年度までに7,000億円の戦略投資を予定しています。2024年から2026年にかけては、グローバルな再生可能エネルギーの開発に2,500億円、再生可能エネルギーの開発に不可欠な電力ネットワークの拡充に950億円の投資を予定しています。資金調達にあたっては、グリーンボンドやグリーン／トランジション・ファイナンスなどを活用していきます。また中期経営計画では、2030年度までに国内再生可能エネルギー発電電力量を年間40億kWh増加させる目標を設定しました（2022年度比）。開発の規模・速度・収益性の向上に向けて、販出手法の多様化のほか、アライアンスを活用した取り組みを進めます。



奥只見ダム



ケーターハイドロ



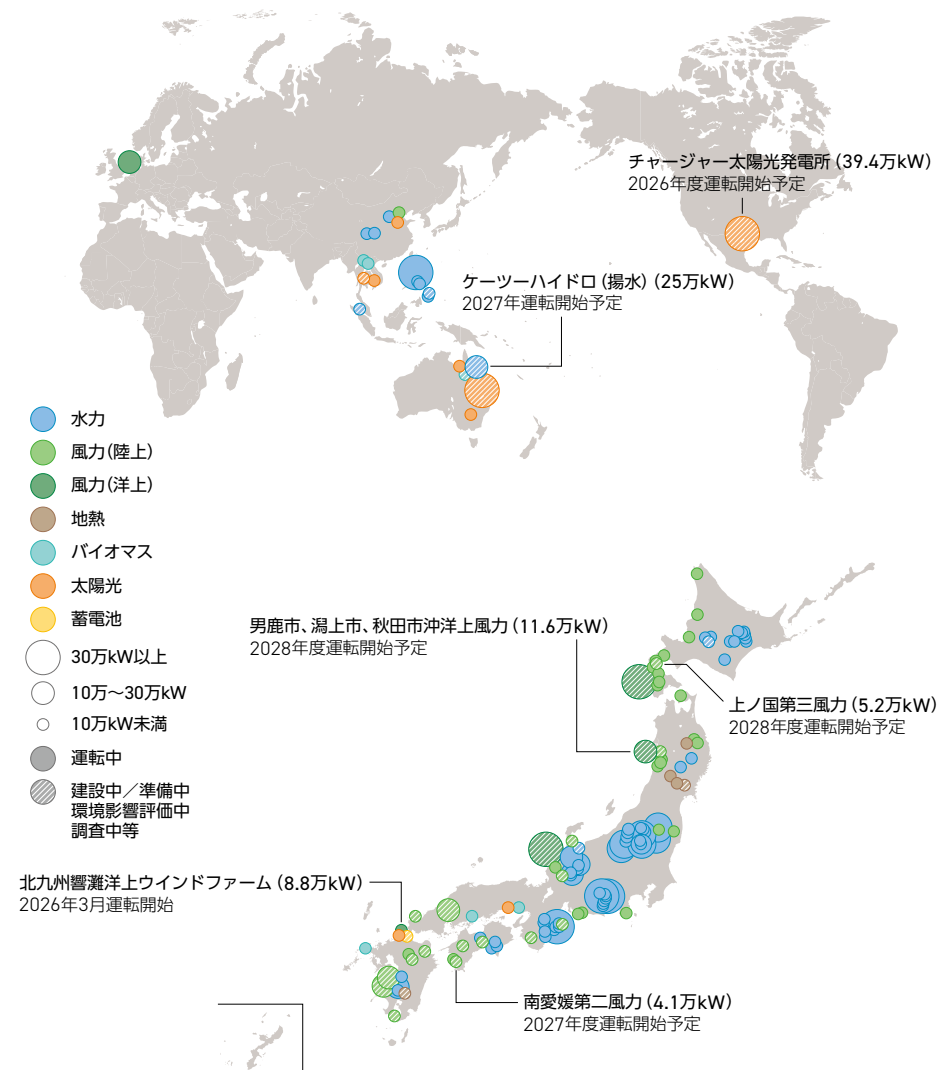
上ノ国ウインドファーム



チャージャー

再生可能エネルギーの展開

再生可能エネルギー展開状況（2026年3月末時点）



・出力は持分出力、出力未定の場合は想定最大持分出力
・調査等～建設段階の風力には、発電出力増を伴わないリパワリングを含む
・風力は上記以外に日本の一般海域で開発調査中（一般海域洋上風力は促進区域指定後に入札により実施事業者が決定）

カーボンニュートラルに向けた取り組み

原子力発電所の建設



大間原子力発電所計画

計画概要と意義

大間原子力発電所は、運転を開始すれば安定的に大量の電力を生み出せるCO₂フリー電源となります。また、日本で唯一、使用済燃料をリサイクルして作られるMOX燃料を全炉心で使用できる発電所でもあります。

資源に乏しい日本において原子力は、大規模CO₂フリー電源、燃料の安定調達、貯蔵という観点から大変優れた電源であり、大間原子力発電所の稼働により国内の使用済燃料の再処理が進むことで、CO₂フリー電源である日本全国の原子力発電所の安定稼働にも寄与し、日本のエネルギー自給率の向上に貢献します。J-POWERグループは安全確保を最優先に、大間原子力発電所計画を推進していきます。

大間原子力発電所建設計画の概要

建設地点	青森県下北郡大間町
設備出力	138.3万kW
原子炉形式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウラン、およびウラン・プルトニウム混合酸化物
着工	2008年5月
運転開始	未定



プルサーマル計画における大間の位置付け

日本政府が「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」（2018年7月原子力委員会決定）を示し、プルトニウムの保有量減少が求められています。電気事業連合会からは2020年12月にプルサーマル計画が、2026年2月にプルトニウム利用計画がそれぞれ公表されています。当社においても2026年2月に「大間原子力発電所でのMOX燃料利用計画について」を公表しており、全炉心にMOX燃料を装荷する段階で年間約1.7tのプルトニウムを消費できることから、プルトニウムの保有量減少に貢献することができます。

投資回収 長期脱炭素電源オークション・基本協定

本プロジェクトの投資回収に向けて、当社は2025年度長期脱炭素電源オークションに応札し、2026年5月に落札が決定しました。当オークションは、脱炭素電源の開発を対象に、長期的な投資回収の予見性向上を目的として創設された制度となります。当制度適用期間中は、他市場収益の約9割を還付する必要がある一方、資本コストを含めた固定費水準の容量収入を長期で安定的に確保することが可能となります。また、落札以降の物価・金利変動に対しては、物価指標等を用いて落札価格を自動補正する仕組みが設けられているため、インフレや金利上昇局面においても、プロジェクトの投資回収の見通しを維持できる制度となっています。加えて、法令に基づく規制・審査、行政指導への対応に伴い、事業者にとって他律的であらかじめ見積もることができない費用が落札後に追加で発生した場合、申請して認められた金額が追加で固定収入に算入可能となる仕組みも設けられています。

また、本プロジェクトに関しては、既に沖縄電力（株）を除く旧一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で旧一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されています。今後、長期脱炭素電源オークションを活用しつつ、旧一般電気事業者9社との協議を進めていきます。

資金調達

大規模な設備投資を要する本プロジェクトについては、建設に向けての資金調達も重要な課題となります。そのため、通常の借入・社債の発行に加えて、グリーン／トランジション・ファイナンス（資金用途特定型）、GX推進機構による債務保証、OCCTOによる直接融資の利用等の措置を検討しています。

カーボンニュートラルに向けた取り組み

原子力発電所の建設



大間原子力発電所の安全強化対策

福島第一原子力発電所の事故を契機に、原子力規制委員会により新たに定められた新規制基準は、世界でも最も厳しい安全基準といわれています。大間原子力発電所では、福島第一原子力発電所の事故から得られた教訓や、新規制基準を踏まえた安全強化対策を取り入れています。

例えば、津波や地震などの自然災害から発電所の安全設備の機能を守る設計基準の強化や、万一シビアアクシデントなどが発生した場合に迅速に対応するための対策、テロリズム等を起因とする重大事故などへの対策などが挙げられます。さらに、これらの対策にとどまることなく、最新の知見を踏まえた自主的かつ継続的な安全性向上を図っていくことで、大間原子力発電所を世界最高水準の安全な発電所とし、地域、日本に貢献できるよう取り組んでいきます。

安全強化対策の詳細についてはJ-POWERホームページをご覧ください。

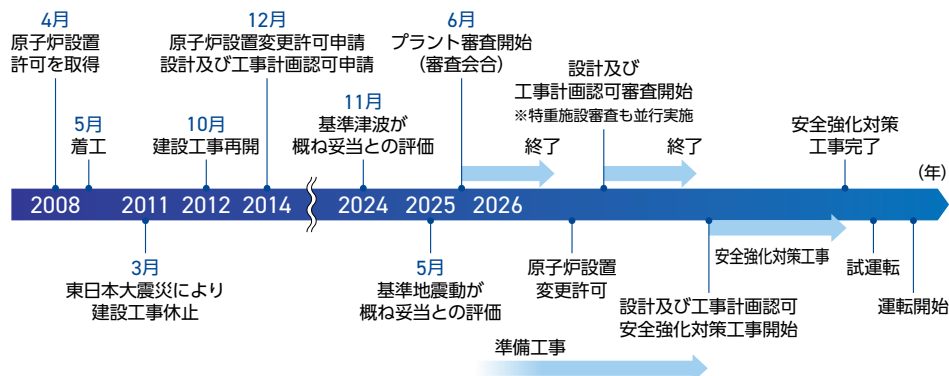
https://www.jpowers.co.jp/bs/nuclear/safety_measure/index.html

大間原子力発電所の審査状況について

大間原子力発電所は現在、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けています。2026年6月末現在で91回の設置変更許可申請に係る審査会合が開かれています。当社の説明に対して理解が得られるように、審査に真摯に対応してまいります。

2024年11月の審査会合では、敷地高さT.P+12.0mに対して、基準津波がT.P+7.1mであり概ね妥当と評価されました。2025年5月の審査会合では、基準地震動が957ガルで概ね妥当

工程（実績および見通し）



と評価されました。基準地震動の審議終了を受け、2025年6月よりプラント審査が開始されました。事業者として適合性審査の進展に予断することはできませんが、審査合格後は、審査結果を踏まえた施設の安全強化対策工事をできるだけ早期に開始させることを目指しています。なお現地では、新規性基準の影響を受けない範囲で敷地造成などの準備工事を実施しています。引き続き、地域の皆様にご理解・ご信頼をいただけるように、より丁寧な情報発信・コミュニケーションに努めてまいります。

大間原子力発電所にかかる開示の充実

本プロジェクトに関する既投資額については、当社のバランスシートに建設仮勘定として計上されています。一方で、総投資額や今後の投資見通し、収益性等については現時点で十分な開示に至っていないことから、資本市場において一定のリスク要因として評価されているものと認識しています。

一方で2025-26年度においては、基準地震動の確定ならびにプラント審査の開始・進捗に加えて、長期脱炭素電源オークションの落札など本プロジェクトにおいて着実な進展がありました。

また、資本市場からの不透明感の払拭に向けては、本プロジェクトに関して「投資規模」「建設期間」「建設期間中の財務影響」「運開後の収支貢献」といった情報を次期経営計画において可能な限り網羅的に開示を実施する予定です。

現状

制度上の措置の活用も念頭におきながら、大間原子力計画を着実に推進中

適合性審査の進捗

2025年6月より
プラント審査対応中

投資回収に係る
制度の整備

長期脱炭素電源
オークションを活用

資金調達に係る
制度の整備

制度上の措置の活用も
検討

今後の方向性

次期経営計画において、大間原子力に係る以下の事項につき、可能な限り網羅的に開示予定

投資規模

建設期間

建設期間中の
財務影響

運開後の
収支貢献

カーボンニュートラルに向けた取り組み

電源のゼロエミッション化



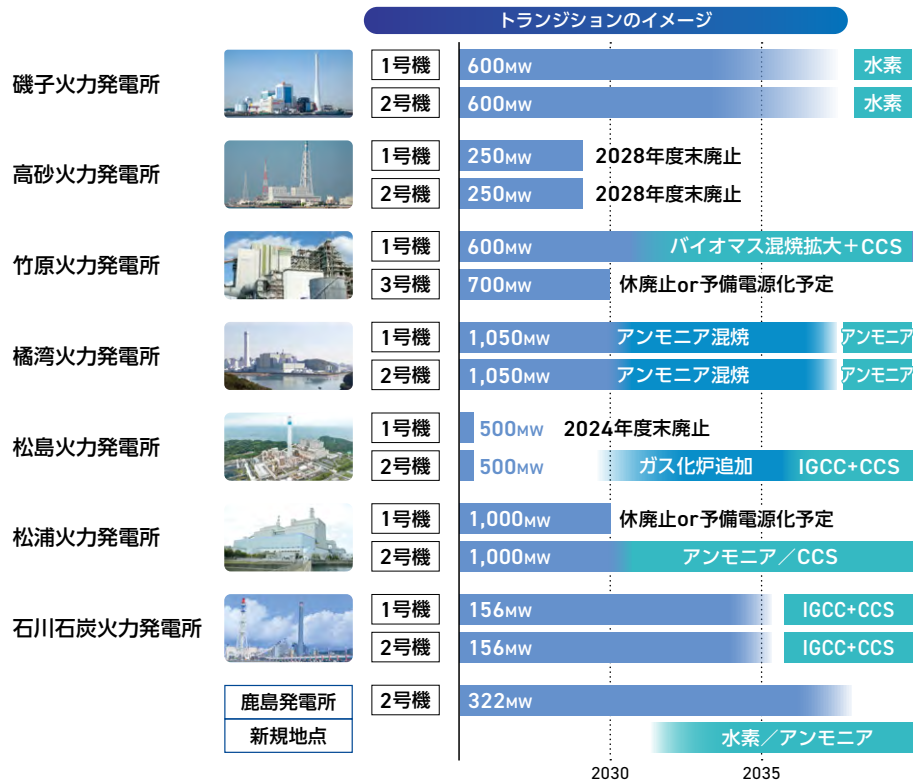
火力トランジション戦略

日本において電力安定供給とカーボンニュートラルを両立させるためには、再生可能エネルギーと原子力に加えて、調整力・供給力を有する火力電源を低炭素化・脱炭素化しながら使用していく必要があります。

J-POWERグループは、中期経営計画2024-2026において8地点（15基）の石炭火力発電所について、ゼロエミッション火力実現のための方向性を公表しました。水素、アンモニア、バイオマスをプラントの特性を踏まえて適用し、段階的にゼロエミッション火力を目指しています。

また、水素・アンモニアの製造やCCSなどサプライチェーンの上流から下流にわたる多様な脱炭素技術の確保を図り、確実な火力トランジションの実現を目指します。

[P.31 中期経営計画](#) [P.54 国内火力トランジションの方向性](#)



石炭ガス化技術研究開発の流れ



政策動向

水素・アンモニアは発電部門だけでなく多様な産業のカーボンニュートラル化への貢献が期待されています。また、様々なエネルギー源から製造可能で、日本のエネルギーセキュリティの観点からも重要です。日本政府は水素基本戦略を公表し、2024年に成立した「水素社会推進法」では水素・アンモニア価格差補填によるサプライチェーン支援や、拠点整備支援を講じることが定められました。CCSについては、政府は2030年代初頭の事業開始を目指しており、先進的なCCUS/バリューチェーンの構築に向けて今後10年間で約4兆円の官民投資を見込んでいます。また、2024年に成立した「CCS事業法」では事業化に必要な試掘・貯留事業の許可制度や貯留事業者に対する規制等が定められました。

アンモニア発電

当社火力地点でアンモニアによる発電への移行を検討しています。検討にあたっては、設備や港湾施設の条件、立地環境などを踏まえて選択していきます。また、大規模な混焼や専焼にはアンモニアの大量調達が課題となるため、多様なステークホルダーと連携しながら日本全体として安定的なアンモニアサプライチェーンの構築を目指します。

CCS

当社はENEOS Xplora（株）と共同で合弁会社「西日本カーボン貯留調査（株）」を設立し、2030年代初頭に西日本地域でCO₂を分離回収・輸送・貯留する事業の開始を目指しています。本事業計画は「先進的CCS事業」にかかるJOGMEC*公募事業に選定されており、貯留候補地選定のための探査・評価など事業化に向けた準備を推進しています（貯留量 約160万t/年）。このほか当社を含む企業が参加するマレーシア マレー半島沖南部CCS事業も「先進的CCS事業」に係るJOGMEC公募事業に選定されています（貯留量 約500万t/年）。

*JOGMEC：独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

カーボンニュートラルに向けた取り組み

電力ネットワークの安定化と増強

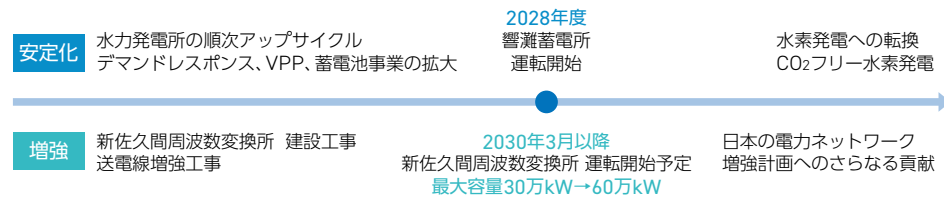


再生可能エネルギーの大量導入を支える

太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、気象条件により出力が急激に変動するため、大量に導入した場合には需給バランスをコントロールする調整力が一層必要となります。また、再生可能エネルギーの適地である北海道、東北、九州などの発電適地から、遠く離れた消費地に電気を運ぶための電力ネットワークの増強も不可欠です。

J-POWERグループは、電力ネットワークの安定化・増強を通じて再生可能エネルギーの大量導入を後押しします。

ロードマップ



※電力ネットワークの増強はJ-POWER送变电の取り組みです。

安定化

水力発電と水素発電

当社グループは大規模な一般水力発電所や揚水発電所を有し、季節や時間帯に応じた発電や余剰電力の吸収が可能です。また、当社が目指す水素発電は柔軟な負荷調整が可能であり、これらを調整電源として生かすことで、電力ネットワークの安定化に貢献しています。

分散型ネットワークシステム

当社グループは需給予測の知見を活かして、電力会社と需要者の間に立ち需給バランスをコントロールするアグリゲーターとしてのサービスも提供しています。例えば、需要家の皆様が保有する需要設備等を集約し、電力ひっ迫時の節電要請や蓄電池の充放電の細やかな制御により需給を調整するデマンドレスポンスやVPPに取り組んでいます。

増強

基幹送電線・地域間連系線の増強

J-POWERグループは基幹送電線や地域間での電力融通を可能にする地域間連系設備を有しています。現在、50Hzの東日本と60Hzの西日本の間での電力融通能力の増強を図るため、新佐久間周波数変換所新設工事と関連する送電線の増強建て替え工事を行っています。

広域連系系統の増強

再生可能エネルギー適地の電力を大消費地に送電するために、海底ケーブルを用いた超高压の海底直流送電設備の建設が計画されています。当社グループは日本初の超高压直流送電設備の建設、超高压直流CVケーブルの開発に成功しているほか、地域間連系設備の所有、維持管理を行っており、脱炭素社会の実現と再生可能エネルギーの主力電源化を踏まえて電力系統を増強する「広域連系系統のマスタープラン」に基づく日本のネットワーク増強に貢献していきます。

中国九州間連系設備の概要

電力広域的運営推進機関が、九州と本州をつなぐ送電線の増強計画を発表しました。同計画においては、関門海峡に海底ケーブル（直流送電）を新設し、送電容量の100万kW増強を目指します。J-POWER送变电は、九州電力送配電、中国電力ネットワークと共同で本計画に関する事業者としての選定を受け、2038年度の運転開始を目指して取り組みを進めています。

北海道本州間連系設備（日本海ルート）の概要

概算工事費※1	1.5～1.8兆円
概算工期※1	6～10年程度
事業実施主体	北海道電力ネットワーク、東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、 J-POWER送变电 の4社が有資格事業者
スケジュール※2	2024年 4月 基本要件決定 2025年 2月 有資格者公表 2026年度末（目途） 計画決定 2024年12月 応募意思表明締め切り※3 2026年12月 実施案提出締め切り

※1 概算工事費、概算工期は基本要件記載の内容

※2 スケジュールは公募要綱(2025年12月24日一部改定)記載のスケジュール

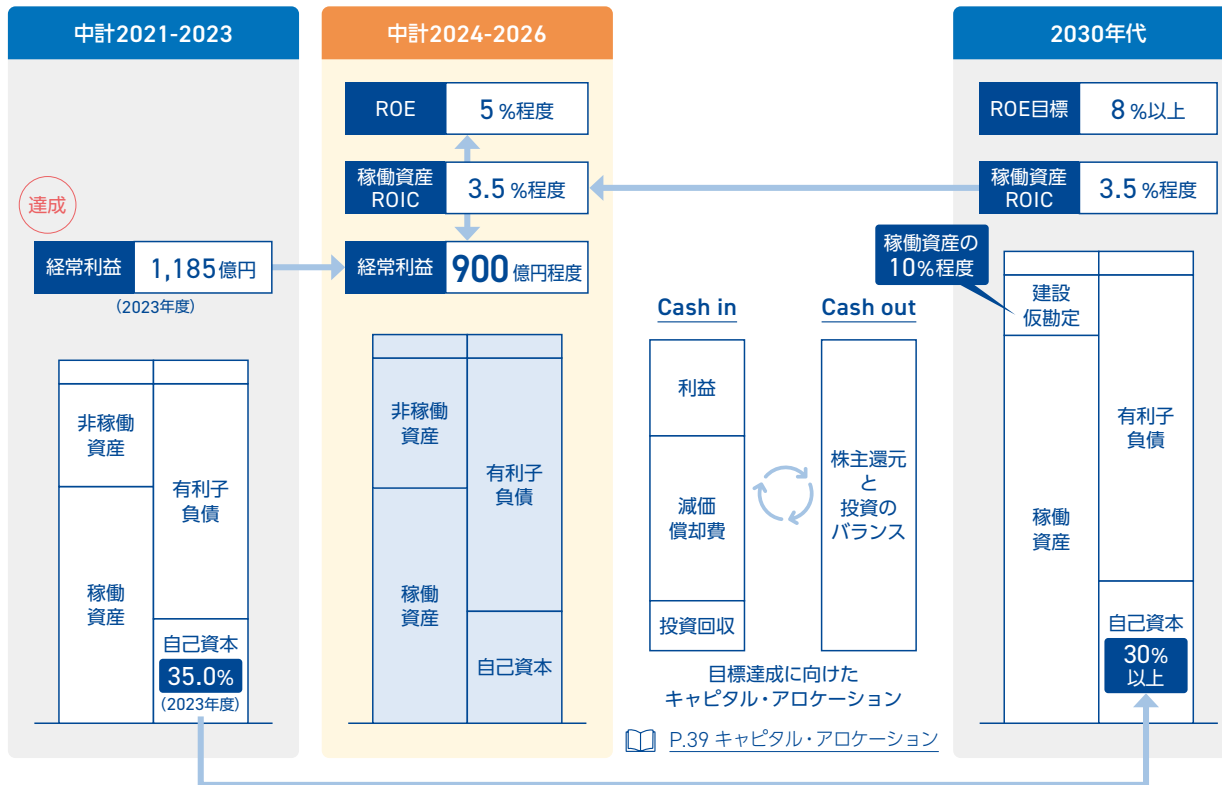
※3 北海道電力ネットワーク・東北電力ネットワーク・東京電力パワーグリッド・J-POWER送变电ネットワークは、応募意思表明にあたって、

- ・技術的・事業実現性に許容できないリスクが存在しないと判断できること
 - ・融資について、電力広域的運営推進機関からの融資および公的機関からの債務保証が見込めること
 - ・事業報酬率について、リスクに応じた適切な水準とその考え方が国により公知化されること
- など12項目の条件を挙げ、条件が充足しない場合は、実施案提出時期の延期・辞退することを前提としています。

財務面での取り組み

経営目標

- ✓ 気候変動対応の当社業績への影響は一定程度避けられないものの、将来的なROE目標として8%以上を設定
- ✓ 2026年5月12日公表の2026年度業績予想を前提とすれば、中期経営計画2024-2026で掲げる経常利益900億円程度ならびにROE5%程度は達成する見込み



中期経営計画2024-2026では、大間原子力発電所運転開始後の2030年代にROE8%以上の達成を目線とした経営目標を策定しました。

大間原子力発電所の運転開始を含めた事業ポートフォリオのトランジションが一定程度進展した段階においては、稼働資産に対する非稼働資産の割合（非稼働資産比率）が現状の稼働資産の30%程度から10%程度へ減少すると想定しています。この水準においては、ROE8%以上の達成に必要な稼働資産のROICは3.5%程度と計算されます。

中期経営計画期間中の目標としては、足下、資源価格の変動や再エネ大量導入の影響から電力市場価格のボラティリティが高い状況にある中でも、2030年代に必要な稼働資産ROIC3.5%を達成する水準として、2026年度に経常利益900億円程度、ROE5%程度と設定しました。

2026年5月12日に公表した2026年度業績予想では、経常利益は1,250億円となり、目標とする900億円程度を達成する見込みです。また、同業績予想を前提とするとROE5%程度も達成する見込みです。

ROEの分母となる自己資本に関しては、現段階において大間原子力・火力トランジションに必要なリスクバッファ・適正な資本の絶対額を見通すことが難しいため、自己資本を大きく圧縮する段階にはありません。一方で、前述の事業ポートフォリオのトランジションに一定の進展が見られた2030年代においては、必要とされるリスクバッファの縮小が予見されるため、自己資本比率を30%程度までに調整が可能と認識しています。

中期経営計画2024-2026においては、資本効率を意識した経営を行いつつ、2030年代に向けて事業・収益構造の転換を進めます。

$$\text{稼働資産 ROIC} = \frac{\text{NOPAT} + \text{持分法投資損益}}{\text{有利子負債} + \text{株主資本} - \text{非稼働資産}}$$

※1 NOPATには事業部門に直課可能な営業外損益・特別損益を含む

※2 非稼働資産=建設仮勘定+核燃料など

財務面での取り組み

■ キャピタル・アロケーション／株主還元

- ✓ キャピタル・アロケーションのアップデートに関する開示を2026年5月12日に実施
- ✓ 中期経営計画2024-2026で掲げた経営目標を達成する見通しであることを踏まえて、2026年度は5円増額となる1株につき105円配当を予定

キャピタル・アロケーション

配分計画 2024-2026		投資キャッシュ・フロー内訳	
2025/5/9 アップデート		今回アップデート	
Cash in	Cash out	Cash in	Cash out
営業 キャッシュ・ フロー 7,200 [北米ガス火力 売却益含む]	株主還元 750 投資 キャッシュ・ フロー 6,850	営業 キャッシュ・ フロー 6,900 (-300) [北米ガス火力 売却益含む]	株主還元 750 (±0) 投資 キャッシュ・ フロー 7,050 (+200)
資金調達等 400			資金調達等 900 (+500)
		戦略投資	
		グローバルな 再エネ開発	水力・火力・ 送変電*1 更新投資ほか
		電力ネットワーク 増強*1	原子力
		火力 トランジション	
		2,500 (+200)	950 (+300)
			50 (-250)
			2,400 (±0)
			1,150 (-50)

*1 送変電事業はJ-POWER送変電の担当

2024～2026年度のキャピタル・アロケーションについて、2025年度決算実績や投資の進捗状況などを踏まえて、アップデートを行いました。

米国チャージャーをはじめとしたグローバルな再エネ投資や電力ネットワーク増強工事・火力トランジションの進捗に合わせてアップデートを行っています。原子力については、大間原子力に係る安全強化対策工事は適合性審査終了後に本格化することになりますが、設計費や本格工事に向けた準備費用等を織り込んでいます。

なお、営業キャッシュ・フローを上回る資金に関しては、グリーン／トランジション・ファイナンスの枠組みも利用した資金調達を検討しています。

株主還元

株主還元方針

2025年5月に株主還元方針のアップデートを行い、従来の安定配当を基本とした株主還元方針に加えて、総還元性向を導入することにより、安定的な配当を維持しながらも機動的な株主還元を実施することとしました。

株主還元の基本的な考え方

総還元性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める

+

中期経営計画2024-2026の期間中は、1株当たり100円を下限とする

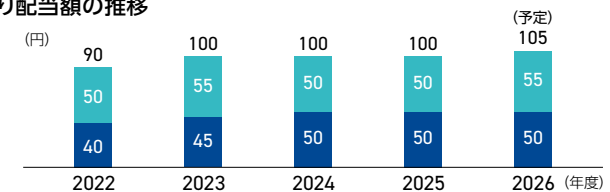
自己株式の取得

上記の株主還元方針に基づき、2025年5月には200億円の自己株式取得を決定しました。2024年度決算及び2025年度業績予想が当初想定よりも上振れたことを踏まえて、2024～2026年度3カ年合計での追加還元判断を前倒したもので、2025年度中に取得を完了しました。

増配

2026年度は、中期経営計画2024-2026で掲げた経営目標を達成する見通しであることを踏まえて、5円増額となる1株につき105円配当とする予定です。

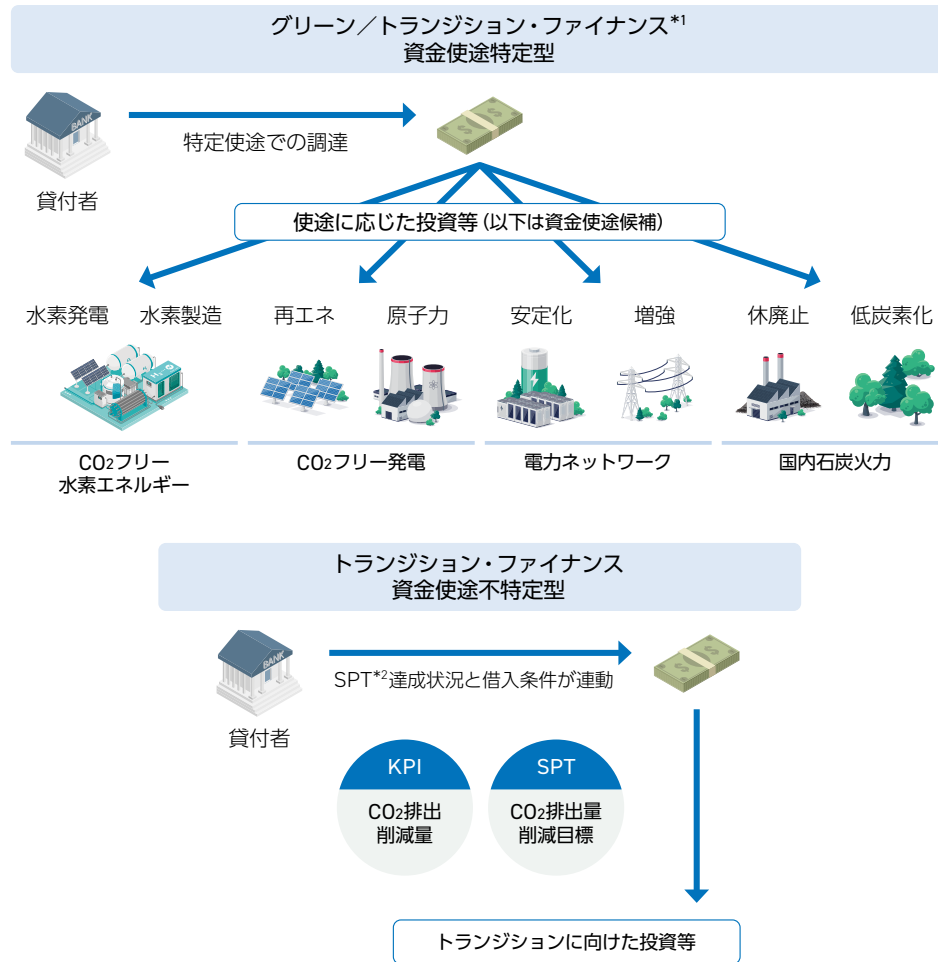
1株当たり配当額の推移



財務面での取り組み

トランジションへ向けた資金調達手段の多様化

カーボンニュートラル社会へのトランジションに向けた資金調達の新たな枠組みとして、「グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定しました。この枠組みは、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン（株）より、各種ファイナンス基準への適格性についての評価を受けています。



トランジション・リンク・ローンによる資金調達活用例			
借入日	2023年9月29日	2023年9月29日	2024年2月29日
借入額	100億円	100億円	100億円
借入期間	7年間	10年間	7年間
貸付人	国内金融機関 (協調融資)	国内金融機関 (協調融資)	国内金融機関 (協調融資)
社債の名称・回号	電源開発株式会社第93回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)		
年限	10年		
発行額	165億円		
利率	年2.015%		
発行価額	額面100円につき金100円		
発行日	2025年8月14日(木)		

過去に発行したグリーンボンドに関する資金使途・レポーティング・環境改善効果などは当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.jpowers.co.jp/sustainability/finance/>

*1 グリーンファイナンスは、グリーンプロジェクトとしての適格性が確認された場合に限る

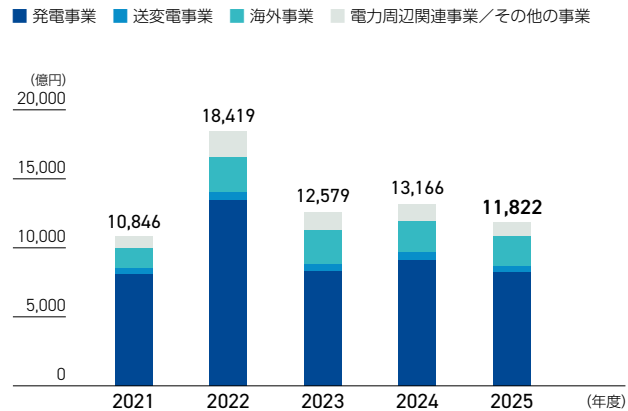
*2 Sustainability Performance Target の略で、KPIに関して達成すべき目標

財務・非財務ハイライト

これらの指標は当社の財務、非財務のパフォーマンスを示す主要なものです。

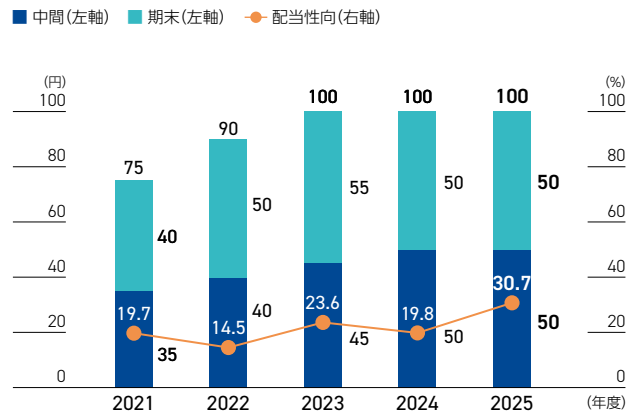
財務情報

連結売上高



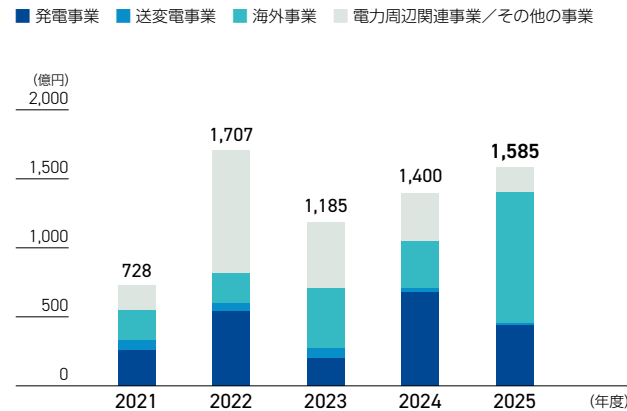
2025年度は、タイで販売電力量が減少したことや松島火力発電所を休廃止したこと及び容量市場価格の下落等により、連結売上高は前連結会計年度に比べて10.2%減少の1兆1,822億円となりました。

1株当たり配当金／配当性向



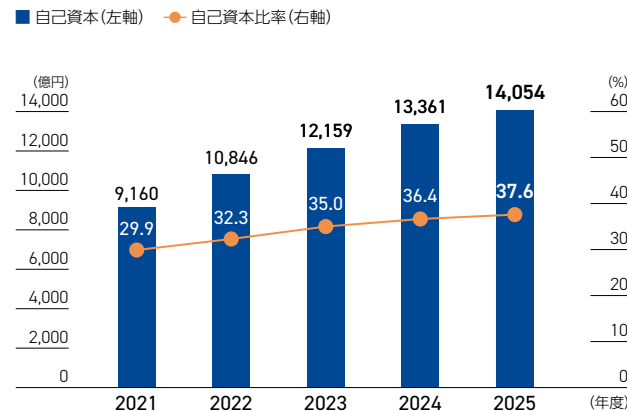
J-POWERグループ中期経営計画2024-2026にて期間中の下限配当を1株当たり100円と設定しています。なお2025年5月9日に還元方針の変更を発表し、「総還元性向30%を目標に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める」としました。上記の方針に基づき、中期経営計画期間中の追加還元の判断を前倒しし、200億円を上限とした自己株式の取得を実施しました。

連結経常利益



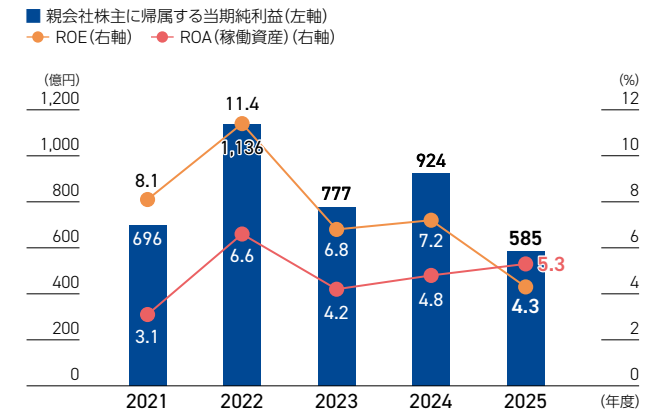
2025年度は、松島火力発電所の休廃止影響に加えて、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したことによる減益があったものの、北米ガス火力権益売却等の寄与により、前連結会計年度に対し13.2%増加の1,585億円となりました。J-POWERグループ中期経営計画2024-2026で掲げる経常利益目標の900億円を上回る水準となります。

自己資本／自己資本比率



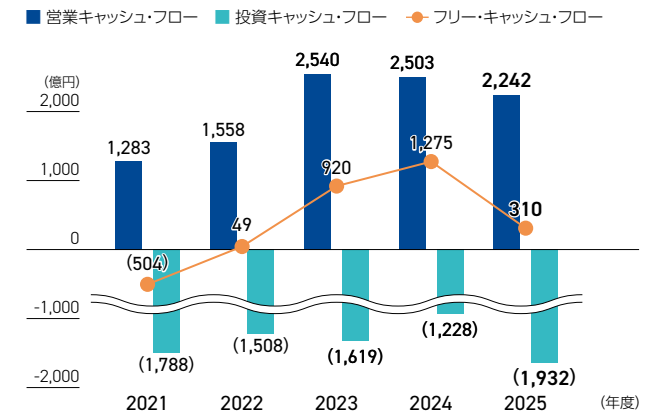
親会社株主に帰属する当期純利益の安定した計上により、2025年度の自己資本比率は37.6%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE／ROA



2025年度は連結経常利益が増益となったものの、豪州に所在する再生可能エネルギー発電設備や高砂火力発電所等で減損損失を計上したことに加えて、大間原子力発電所計画において、計測制御機器類等の品質及び信頼性確保の観点から、一部の機器類を除却したことに伴う固定資産除却損を特別損失に計上したこと等により、前連結会計年度に比べて36.7%減少の585億円となりました。

キャッシュ・フロー



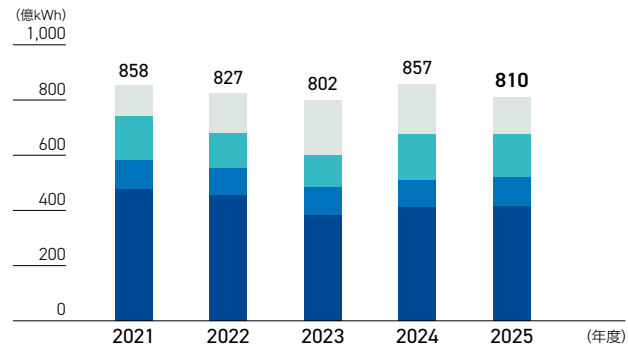
2025年度のフリー・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローは対前年比で減少の一方で、固定資産の取得による支出の増加等により投資キャッシュ・フローが増加し、前年度に対し965億円減少の310億円となりました。

財務・非財務ハイライト

非財務情報

販売電力量

■ 火力 ■ 再生可能エネルギー ■ その他 ■ 海外

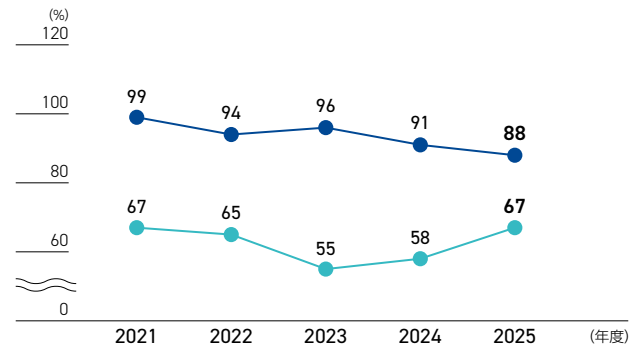


2025年度は海外事業での販売電力量が減少したことに加えて、松島火力発電所の休廃止等により発電事業での販売電力量が減少しました。「その他」はJEPX等から調達した電力の販売量を示しています。

水力出水率／火力利用率※

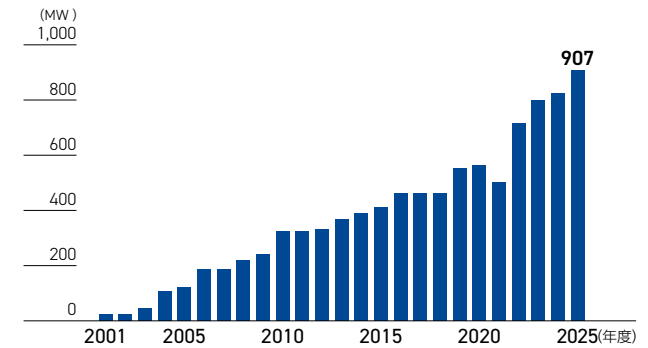
● 水力出水率 ● 火力利用率

※火力利用率は当社個別の実績



水力出水率は気象条件等に左右されます。2025年度は渇水の影響により水力出水率が88%となりました。一方で石炭火力発電所の競争力が向上し、火力発電所の利用率が上昇(58%→67%)しました。

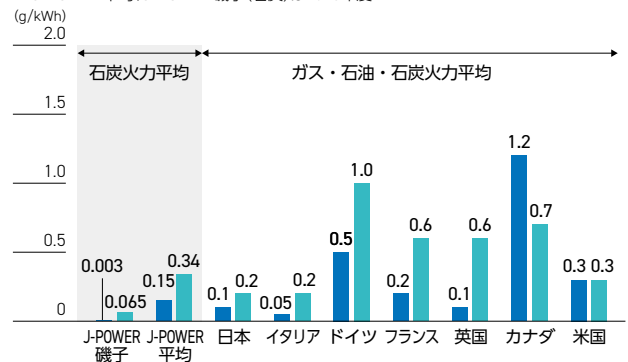
風力発電設備持分出力(国内外・陸上・洋上)



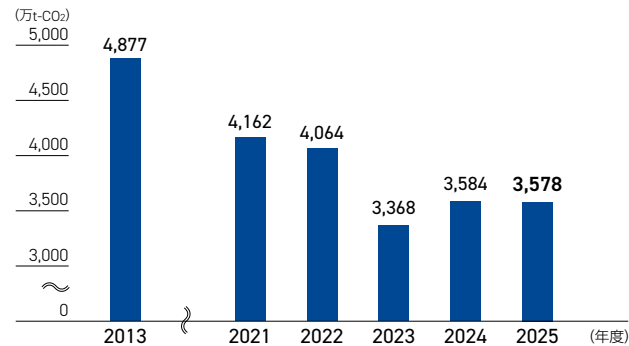
2021年度より既設地点のリプレースを実施しています。2025年度は北九州響灘洋上ウインドファームが運転を開始しました。

火力発電における発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較

■ SOx ■ NOx

※ 排出量／ OECD Stat Extracts 発電電力量／IEA Data and statistics より作成
※ J-POWER平均、J-POWER機子(石炭)は2025年度

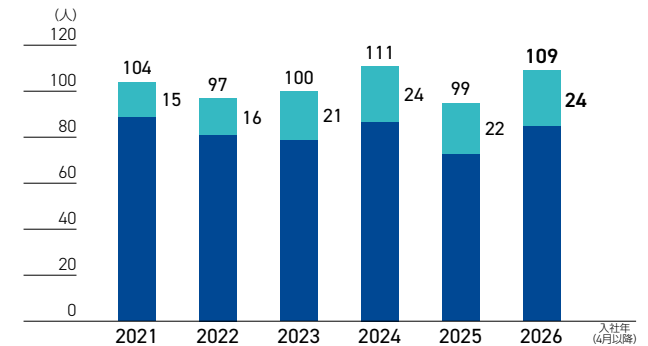
国内電気事業CO2排出量

※当社グループの国内発電所から発生したCO2排出量を集計。
子会社、関連会社は出資比率に応じて集計

2013年度比で2025年度までに920万t、2030年までに2,250万tのCO2排出量削減を目標としています。2025年度の実績は3,578万tとなり、上記の目標を達成しています。

J-POWER新卒採用人数

■ 男性 ■ 女性



持続可能な成長を目的として安定的な採用を行うとともに、継続的なイノベーションを促進する職場づくりに向けて、多様性確保への挑戦を行っています。新卒採用者に占める女性比率については、20%の目標達成を踏まえ、更なるダイバーシティ推進を図るため、目標を25%以上(2025～2027年度平均)に引き上げました。

DXの推進

DX3S×AIの実現と企業価値向上

J-POWERグループは、DX推進により社員の「よりよく*」を創出し、事業・組織の変革と企業価値の向上を目指しています。2025年度までは、“Data (データドリブン)”を基軸に、“Safety (安全・安心)”、“Smartness (効率性・即応性)”、“Strength (稼ぐ力)”の向上と新たな価値創出を目指す“DX 3S+D”に基づき、データ利活用基盤の整備や人財育成、業務プロセス変革を進めてきました。

2026年度からは、これらの基盤整備を継続しつつ、AIを社員の「相棒」として協働する「AIファースト」を基本に、DX推進ビジョンを“DX 3S×AI”へ進化させ、業務プロセスや組織の変革を加速します。“DX 3S×AI”の実現は、事業基盤の強化、人の尊重といった各種マテリアリティの解決の他、2050年でのカーボンニュートラル社会実現にも貢献する目標として設定されており、財務的・社会的な企業価値の創出につながっていきます。



* 余力 (ゆとりの力) 作業自動化や効率化により生まれる余裕の力
与力 (新たな力) 五感の補完や、新たな機能によって得られる創意工夫の力
予力 (見通す力) データ分析・解析に基づく予測、予見の力

推進状況

DX推進にあたり、2030年までのDXロードマップおよびその具体的施策を示した2年ローリングプランである「DX推進中期計画 (DX中計)」を指針に、様々な取り組みを継続しています。2022年より、DX中計に基づき、社内業務の効率化、高度化に加え、DX人財育成やデータ利活用基盤の構築を進めてきました。2026年度からの第Ⅲ期DX中計において、取り組みをさらに深化していきます。

第Ⅱ期DX推進中期計画 目標と実績

目標 (2025年度末)	実績
- 定性効果 3つのよりよくを創出し、ワークインライフの推進と労働生産性を向上 - 定量目標 (目安) ※2021年度比 時間効果30万時間/年 金額効果30億円/年	- 定性効果 社員の3つのよりよく実感が着実に向上 - 定量効果 時間効果・金額効果ともに目安目標を概ね達成

第Ⅲ期DX推進中期計画の取り組み

推進領域	取り組み内容
①コーポレート業務領域	- 主要グループ会社を含めた決算・経理システムの更新 - ワークマネジメントツール・RPAの導入促進
②既存事業領域	- AI・先端技術の検証・実装・利活用促進 - 保安×DXの取り組み強化に向け、関係部署による「スマート保安推進検討会」を運営
③新規事業領域	- 重要社会インフラ事業者向けのAI用データセンターの技術検証・事業化検討推進 - 環境価値プラットフォームおよび不安全事故AIの検証
④データドリブン・AI基盤	- AIエージェント利活用のためのAI・データ基盤整備 - 汎用AIツールの活用に加え、当社独自の生成AI環境を構築 - サイバーセキュリティレベル及びリテラシー向上施策、事故対応手順の整理
⑤グループDX人財基盤	- 各DX研修 (グループ全社員向けeラーニング、DX中核人財/高度専門人財向け研修) を継続実施 - DX意見交換会/交流会/相談会/コミュニティ活動等を通して、DX推進機運および生成AI等ツールの利用を促進



2024年1月に経済産業省が定める認定制度に基づき、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。

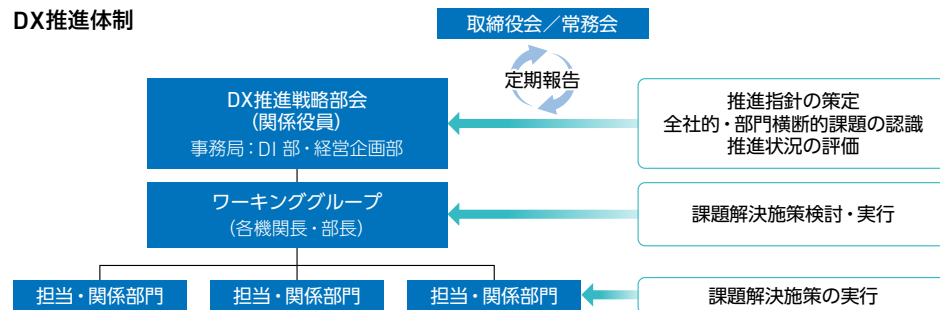
(2026年1月1日認定更新済み)

DXの推進

推進体制

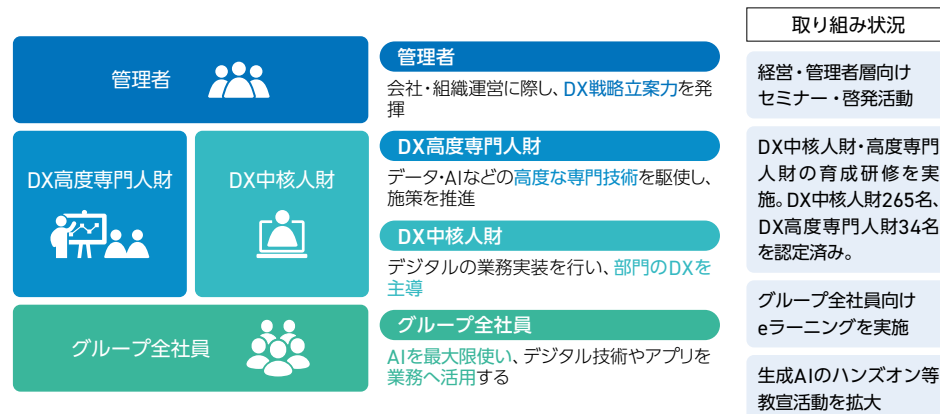
DX推進戦略部会ではグループ全体のDX推進の方向性や横断的な課題認識・解決のための施策を議論し、ロードマップや中期計画などの策定を行います。施策の具体化や実行については、ワーキンググループで議論する2階層の体制を整備しています。DX推進状況については取締役会／常務会でも定期報告がなされ、課題把握や戦略見直しなどの議論を経て、新たな推進方向性に反映していきます。変化に柔軟に対応可能なサイクルとなっています。

DX推進体制



DX人材の育成

経済産業省と（独）情報処理推進機構（IPA）が策定した「デジタルスキル標準」に準拠した形でDX人材定義を行い、経営層から一般社員まで、それぞれのニーズ・経験・役割に応じたDX研修体制を整備しています。



事例

AI用データセンターの取り組み

日立製作所と連携し、機密性の高いOTデータを安全に扱える高信頼・セキュアな環境の重要社会インフラ向けAI用データセンター（AI-DC）の技術検証・事業化検討を進めています。AIの学習と推論を分離し、学習用DCは地方でカーボンニュートラル電源により駆動、推論は主に都市部に設置する分散型を志向します。

これらは、DCの地方分散を推進する政策である「ワット・ビット連携」に資するものであり、GXとDXを同時に実現し、地域共生に貢献する取り組みです。

分散立地する複数DCを連携・協調運用するモデルの確立を目指し、鉄道各社等とともに、ワークロードシフト及び広域光ネットワーク技術の共同検討も進めています。



DC間におけるワークロードシフトの実現

AIを活用した労働災害削減の取り組み

労働災害を減らす取り組みとして、現場における不安全な行動を検知するAIシステムの開発に取り組んでいます。作業現場に設置したネットワークカメラの映像を取得し、不安全な状態が継続している場合に注意喚起を行うほか、過去の映像からヒヤリハットの発生傾向を分析することで、作業の振り返りや危険予知活動に活用することを目指しています。

現在、高所・開口部への侵入検知、ヒヤリハット動作検知、梯子・脚立の不安全利用検知などの機能を実装済みであり、実際の施工現場等で試験利用しながら検知対象モデルを順次追加開発しています。今後は、精度向上や機能改善を継続し、グループ全体への展開を目指します。



高所作業を検知した際のシステム画面



つまずき・転倒の学習用データ撮影風景

技術開発・知的財産／イノベーションの推進

J-POWERグループの技術開発

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けたJ-POWER“BLUE MISSION 2050”を見据え、ロードマップに掲げる各区分（CO₂フリー電源の拡大、電源のゼロエミッション化、電力ネットワークの安定化・増強）の課題解決・新技術導入に関する技術開発および新たな事業機会の創出を目指す技術開発と、多角的なアプローチで未来を見据えたエネルギー課題に挑戦しています。

技術開発部の取り組みについては当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.jpowers.co.jp/company_info/rd/

重点項目と主な研究内容

新たな 事業機会の創出

- エネルギーと環境を中心とした新たな収益事業の開発に向けた取り組み（草本系エネルギー作物の栽培・燃料化、合成燃料）など
- 低炭素コンクリートとブルーカーボンの取り組み

トランジション 推進

- CO₂フリー電源の拡大と環境価値の実現（次世代浮遊軸型風車）
- 電源のゼロエミッション化（CO₂フリー水素、CO₂ハイドレート地中貯留技術）
- 電力ネットワークの安定化・増強（エネルギー貯蔵技術、需給解析モデル開発）

既存事業の強化

- 自動化・DX（デジタル技術を活用した発電所保守業務の高度化）
- 電力系統シミュレーション技術
- 自然災害に対するレジリエンスの強化（衛星画像データ利用の遠隔監視）

取り組み事例

バイオマス混焼

国内初となる資源作物「エリアンサス」の混焼試験の実施
～国内栽培バイオマス燃料によるカーボンニュートラルに向けた新たな取り組み～
取り組みについては当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jpowers.co.jp/news/2026/03/news260310.html>

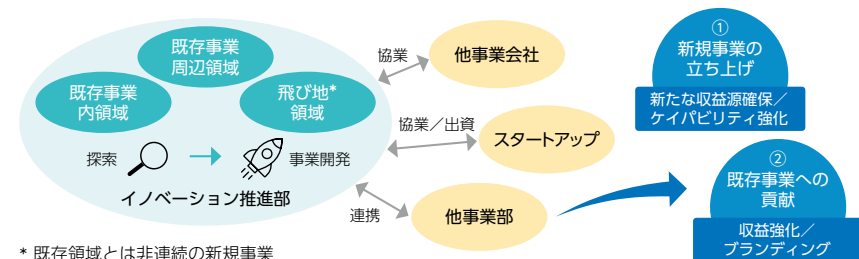


知的財産

技術開発などで得られた成果は、特許出願を行うなど適切に知的財産権としての権利獲得に向けた取り組みを継続しています。2025年度末現在、日本国内で153件の特許権を所有しています。J-POWER“BLUE MISSION 2050”の推進に貢献するべく、より一層、知的財産の創造・保護・活用を推進していきます。

イノベーションの推進

J-POWERグループは発電事業などで培ってきたアセットやノウハウとスタートアップ企業等の技術・アイデアを融合させ、イノベーションの推進と新たな事業ドメインの獲得に挑戦しています。これまでファンド3社とスタートアップ18社への投資を行っています。イノベーション推進部では、分散化／エネルギー転換／サステナビリティ／地域共創／AIをテーマに、既存事業とその周辺領域、特に既存事業で取り組んでいないエネルギー関連分野や資源循環、食糧・農業、データセンターを含めた幅広い領域での「探索」、「事業開発・推進」活動を行っています。



投資先スタートアップ企業例

モルゲンロット株式会社

AIデータセンターの構築・運用に係るコンサルティング等を行っており、AIサーバーやHPC (High Performance Computing: 高性能計算) の稼働状況、消費電力量などを可視化できるプロダクトを開発しています。J-POWERは同社の知見を活用したデータセンター事業への参画を模索し、当社の強みを融合した環境負荷の少ないグリーンデータセンターの実現を目指します。



※イメージ

新規事業化例

出資先の新日本繊維(株)が開発した、石炭灰等を主な原料とした連続長繊維であるBASHFIBER® (バッシュファイバー) は強度・耐熱性を備え、建築・土木・産業資材など、様々な分野での活用が期待されています。石炭灰のアップサイクルによるCO₂排出削減への貢献や、通常のガラス繊維よりリサイクルしやすいことから、持続可能な社会構築に向けて注目されています。当社は新日本繊維(株)と共同で事業化検討を進めています。



イノベーション推進部の最新の活動については「イノベーション推進部専用ページ」をご覧ください。

<https://www.jpowers.co.jp/innovation/>